

デーニ紙（ウクライナ）による岸田大臣書面インタビュー
（8月22日付， 1面・2面）

「ウクライナの経済的潜在性に日本の注目集まる」

日本の岸田文雄外務大臣が24日から26日にかけてウクライナを公式訪問する。25日にはチェルノブイリ原発を視察する予定になっている。

近年，ウクライナの大統領は2名，首相は1名日本を公式訪問しているが，日本の閣僚級の訪問はここ最近なかった。

（問）今回のウクライナの訪問に対してどのような期待を持つか。また，二国間関係は将来どう発展していくと考えているか。

岸田外相が「デーニ」紙のインタビューに答えた。

（大臣）今回私が日本の外務大臣として7年ぶりにウクライナを訪問したのは2つの理由があります。第一に，私は、ウクライナが地理的に欧州とロシアの間に位置するという戦略的重要性に着目しています。ウクライナは周辺諸国との間で積極的な外交を展開しており，両国間で地域情勢等を議論することによってお互いに得られるものは大きいと考えます。

第二に，ウクライナの経済的潜在性に日本の注目が集まっています。ウクライナは肥沃な土壌に4600万人の人口を抱える大国です。豊富な食料供給力を有し，大きな経済的潜在性を秘めていることから，日本企業の関心は高いと言えます。

その一方，ウクライナへの進出日本企業数は約40社に留まっており，両国の経済関係発展の余地は大きいと考えます。今後，日本企業がウクライナへの投資を判断していく上で，良好な投資環境の確保がカギになると考えており，今回の訪問では，両国間の経済関係強化の具体的方途についても議論したいと考えています。

（問）両国で原子力発電所の事故が発生したが，ウクライナの経験は日本で役に立っているか。また，福島第一原発事故は，日本の将来の原発利用にどう影響しているか。

（大臣）日本は，2011年3月福島第一原発事故という大きな災禍に見舞われ，現在，復興に向けた最大限の努力を行っています。大規模な原発事故とい

う厳しい経験を共有するウクライナから、チェルノブイリ原発事故後の対応で得た知見を学ぶため、日本から多くの関係者がウクライナを訪問しています。今回、自分もチェルノブイリを訪問する予定であり、ウクライナの事故後の取組について、理解を深め、我が国の復興において、大いに役立てたいと考えます。

また、福島とチェルノブイリの経験を両国で共有し、協力の成果を国際社会に積極的に提供し、事故の予防に役立てていくことは大規模な原発事故を経験した両国の責務だと考えています。こうした観点から、昨年5月に原発事故後協力協定を締結し、同協定に基づき先月にはキエフにて2回目の合同委員会を開催しました。今後もこの分野で緊密に協力していきたいと考えています。

原発については、安全第一が原則であることは言うまでもありません。東京電力福島第一原発事故の反省に立ち、また、チェルノブイリの知見も参考にしつつ、原子力規制委員会の下で、妥協することなく安全性を高める新たな安全文化を創り上げていきます。